

2020年 月 日

学費と教育条件の公私間格差の是正へ 私学助成の増額・拡充を求める要望署名

新潟県知事
花角 英世 様

代表者

新潟県私学の公費助成をすすめる会
会長 中村 直美

要 望 趣 旨

日々県政運営に邁進されておられる貴職に、心より感謝申し上げます。

さて、2020年4月より国の就学支援金制度が拡充され、年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の授業料負担は大幅に軽減されました。国の拡充の流れに沿って多くの県で独自の学費軽減制度が拡充され、私立高校の学費無償化に大きく近づきつつあります。

しかしながら、本県においては2020年度予算で私学助成の県単独上乘せが総額2.4億円の削減となり、とりわけ私立高校生への学費軽減予算が前年度比で49%も削減され、制度の対象は年収350万円未満世帯から年収250万円未満世帯に後退しました。こうした本県の動きは、全国の拡充の流れにも逆行するものです。

県内私立高校(全日制課程)の学費平均は、授業料と施設設備費等をあわせ43万8000円、入学金15万3000円とあわせると初年度納入金(1年生学費)は59万1000円になり、年収590万円を超える世帯では国の就学支援金11万8800円を除くと47万2200円の重い学費負担が残ります。新型コロナウイルス感染症が経済に大きな影響を与え、私学保護者の家計にさらに追い打ちをかける深刻な事態が予想されます。学費軽減制度の対象世帯拡大と助成金額の増額が必要です。とりわけ、授業料が無償とならない年収590万円を超える世帯への助成実現が強く求められます。

高校生の2割を超える生徒が通う私学は、公教育の重要な役割を担っています。新型コロナウイルス感染症の影響により「新たな生活様式」が求められるなか、生徒・教職員の安全や衛生対応、遠隔授業等が私学においても十分な条件整備のもとに実施できるよう、経常費助成の増額・拡充が求められます。また、多忙な状況にある教職員の「働き方改革」が求められる今日、とりわけ公立と比べ専任教員数の少ない私立高校において、専任教員増を促進するためにも経常費助成の増額が必要です。

県財政は厳しいと言われていますが、未来ある子どもたちのために必要な教育予算、とりわけ学費で重い負担を強いられている私立学校の子どもたちが学費の心配なく学校に通うことができるよう、私立学校予算の増額・拡充が強く求められます。

以上をふまえ、次の事項について要望します。